



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社

コード番号 4099 URL https://www.shikoku.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範

問合せ先責任者(役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	30,880	—	3,786	—	4,720	—	3,212	—
2022年12月期第2四半期	31,297	23.9	4,371	15.2	5,480	33.1	3,707	26.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 5,361百万円( —%) 2022年12月期第2四半期 3,084百万円( 4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	61.22	—
2022年12月期第2四半期	69.29	—

当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当第2四半期(2023年1月1日から2023年6月30日)と比較対象となる前第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	125,800	83,671	66.0
2022年12月期	117,176	81,806	69.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 82,986百万円 2022年12月期 81,323百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年12月期	—	14.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	—	7,500	—	8,300	—	6,800	—	131.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年12月期は、当社及び全ての連結子会社が2022年4月1日から2022年12月31日の9カ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

3. 連結業績予想については、本日(2023年7月26日)公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	50,870,663株	2022年12月期	52,973,563株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	176,010株	2022年12月期	206,031株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	52,476,931株	2022年12月期 2 Q	53,514,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、また全ての連結子会社が3月決算から12月決算に変更しております。このため前期比較にあたっては、2022年1月から2022年6月までの6カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

また、当社は第1四半期会計期間より、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、セグメント利益の測定方法の変更を行っております。以下の前年同一期間との比較については、前年同一期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の収束や経済活動の正常化に伴い、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが続いています。海外経済は、米国では足元の雇用環境は堅調に推移しているものの、累積的利上げの影響による財需要の低下、サービス需要へのシフトに伴い、製造業が世界的な調整局面に入っており、わが国の輸出産業にとっても厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)の当社グループの売上高は308億80百万円(前年同一期間比0.6%の増収)、営業利益は37億86百万円(前年同一期間比5.7%の減益)、経常利益は47億20百万円(前年同一期間比8.0%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億12百万円(前年同一期間比12.3%の減益)となりました。

当第2四半期連結会計期間において当社を取り巻く市況は一段と厳しさを増しておりますが、化学品事業、建材事業ともに販売価格への転嫁や為替レートの円安影響等で増収を確保する一方、営業利益は製造原価や販売費等のコスト上昇により減益となりました。また前年においては多額の為替差益や投資有価証券売却益が発生し、その反動減により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①化学品事業

##### (無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、中国等で需給の緩みが見られ、販売は低調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二酸化炭素は国内販売に加え、輸出も販売先の新規開拓により、いずれも好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、国内販売において、為替レートの円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

##### (有機化成品)

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、前年並みで推移しました。米国市場は、顧客在庫の積み上がりや在庫調整により荷動きは鈍化しましたが、為替の円安影響や販路の多様化等で販売単価は高値を維持しており、前年を上回りました。

##### (ファインケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、半導体、エレクトロニクス市場の市況悪化を受けて販売先やサプライチェーン上の在庫調整が発生し、実需要以上に販売が減少しました。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)や樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は電子分野の市況悪化で停滞しましたが、半導体プロセス材料は評価需要や案件獲得などで前年を大きく上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は208億30百万円(前年同一期間比0.0%の増収)と前年を上回りましたが、セグメント利益は、為替レート円安の影響や輸出物流コストの低下等の追い風があったものの、稼働開始した塩素化イソシアヌル酸の新プラント(NE02022)の償却負担や、収益性の高いファインケミカル分野の電子材料の販売が低調に推移したことから、28億98百万円(前年同一期間比6.3%の減益)と、前年を下回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しています。当期1月より価格改定を実施し、原材料費の上昇に係る価格転嫁に努めましたが、値上げ前の駆け込み受注の反動減で出荷が低調に推移し売上高が伸び悩む一方、原材料費の高騰やコロナ後の営業活動の再開等で販売費が増加し、減益となりました。

この結果、建材事業の売上高は95億70百万円（前年同一期間比2.2%の増収）、セグメント利益は7億15百万円（前年同一期間比15.5%の減益）となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前年同一期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	4,317	14.1	2,657	8.6
北米	7,076	23.0	7,464	24.2
その他の地域	1,249	4.1	954	3.1
合計	12,644	41.2	11,075	35.9
連結売上高	30,705		30,880	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比86億24百万円増加し、1,258億0百万円となりました。主な増加は、投資有価証券28億57百万円、建設仮勘定17億47百万円、主な減少は、機械装置及び運搬具8億57百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比67億58百万円増加し、421億28百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債23億46百万円、1年内返済予定長期借入金19億83百万円、主な減少は、長期借入金8億47百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比18億65百万円増加し、836億71百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金19億76百万円、主な減少は、利益剰余金5億3百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から66.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、60億10百万円(前年同期比26億23百万円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益47億0百万円、減価償却費16億23百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、31億62百万円(前年同期比16億73百万円の増加)となりました。主な収入項目は、有価証券の償還による収入30億円であります。主な支出項目は、有価証券の取得による支出30億円、有形固定資産の取得による支出23億58百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、18億14百万円(前年同期比1億23百万円の減少)となりました。主として、自己株式の取得による支出30億39百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、380億80百万円(前連結会計年度末比13億97百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画(2023年1月27日発表)を修正しております。なお、主要な為替レートは、135円/米ドル、150円/ユーロと想定しております。

詳細につきましては、本日(2023年7月26日)公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,283	24,430
受取手形	879	866
電子記録債権	3,166	3,166
売掛金	13,362	13,682
有価証券	16,400	16,900
商品及び製品	8,770	8,714
仕掛品	37	49
原材料及び貯蔵品	4,140	4,339
その他	602	888
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	70,642	73,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	6,301
機械装置及び運搬具（純額）	7,969	7,111
土地	8,509	8,689
建設仮勘定	687	2,435
その他（純額）	685	677
有形固定資産合計	23,632	25,214
無形固定資産	501	495
投資その他の資産		
投資有価証券	21,008	23,866
繰延税金資産	412	1,869
退職給付に係る資産	411	416
その他	572	907
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,400	27,056
固定資産合計	46,533	52,767
資産合計	117,176	125,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,483	7,594
電子記録債務	570	536
短期借入金	2,530	3,570
1年内返済予定の長期借入金	3,083	5,066
未払費用	1,105	1,517
未払法人税等	160	1,446
未払消費税等	117	300
設備関係支払手形	25	2
設備関係電子記録債務	140	1,068
その他	3,068	2,443
流動負債合計	18,284	23,548
固定負債		
長期借入金	14,534	13,686
繰延税金負債	49	2,395
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,004
役員退職慰労引当金	67	59
退職給付に係る負債	656	710
資産除去債務	381	370
株式給付引当金	64	36
その他	328	316
固定負債合計	17,085	18,580
負債合計	35,370	42,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,808	62,305
自己株式	△240	△217
株主資本合計	75,147	74,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	5,742
土地再評価差額金	2,288	2,288
為替換算調整勘定	136	297
退職給付に係る調整累計額	△15	△9
その他の包括利益累計額合計	6,175	8,319
非支配株主持分	482	685
純資産合計	81,806	83,671
負債純資産合計	117,176	125,800

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,297	30,880
売上原価	18,572	19,137
売上総利益	12,724	11,742
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,844	2,788
広告宣伝費	313	467
給料	1,129	1,181
退職給付費用	72	75
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
研究開発費	754	867
その他	2,230	2,568
販売費及び一般管理費合計	8,353	7,955
営業利益	4,371	3,786
営業外収益		
受取利息	43	103
受取配当金	232	271
為替差益	826	554
雑収入	21	35
営業外収益合計	1,124	964
営業外費用		
支払利息	13	17
寄付金	—	10
雑損失	1	3
営業外費用合計	15	31
経常利益	5,480	4,720
特別利益		
補助金収入	21	—
負ののれん発生益	—	32
特別利益合計	21	32
特別損失		
固定資産除却損	24	52
投資有価証券評価損	327	—
特別損失合計	352	52
税金等調整前四半期純利益	5,149	4,700
法人税等	1,461	1,482
四半期純利益	3,688	3,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,707	3,212

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,688	3,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△876	1,976
為替換算調整勘定	263	161
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	△604	2,143
四半期包括利益	3,084	5,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,103	5,356
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,149	4,700
減価償却費	1,288	1,623
負ののれん発生益	—	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△6
受取利息及び受取配当金	△276	△374
支払利息	13	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	327	—
補助金収入	△21	—
有形固定資産除却損	24	52
売上債権の増減額 (△は増加)	1,170	134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△454	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,481	△95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	238	57
その他	△980	△355
小計	4,981	5,823
利息及び配当金の受取額	277	375
利息の支払額	△13	△18
補助金の受取額	21	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,881	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	6,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,224	△2,358
有形固定資産の除却による支出	△20	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△81
投資有価証券の取得による支出	△5	△706
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
その他	△238	△488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△3,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	100	3,000
長期借入金の返済による支出	△49	△2,080
自己株式の取得による支出	△1,328	△3,039
配当金の支払額	△647	△687
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	617	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	35,755	36,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,373	38,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月30日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式2,102,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,038百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月30日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年6月9日付で、自己株式2,102,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,028百万円、自己株式が3,028百万円それぞれ減少しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(負ののれん発生益)

負ののれん発生益は、増田化学工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,088	—	7,088	—	7,088	—	7,088
有機化成品	10,314	—	10,314	—	10,314	—	10,314
ファインケミカル	4,927	—	4,927	—	4,927	—	4,927
壁材	—	647	647	—	647	—	647
エクステリア	—	7,784	7,784	—	7,784	—	7,784
その他	—	—	—	522	522	—	522
顧客との契約から生じる収益	22,330	8,432	30,762	522	31,284	—	31,284
その他の収益	—	—	—	12	12	—	12
外部顧客への売上高	22,330	8,432	30,762	534	31,297	—	31,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	123	125	△125	—
計	22,330	8,433	30,764	657	31,422	△125	31,297
セグメント利益	3,862	454	4,316	55	4,371	△0	4,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	6,785	—	6,785	—	6,785	—	6,785
有機化成品	9,796	—	9,796	—	9,796	—	9,796
ファインケミカル	4,249	—	4,249	—	4,249	—	4,249
壁材	—	633	633	—	633	—	633
エクステリア	—	8,937	8,937	—	8,937	—	8,937
その他	—	—	—	465	465	—	465
顧客との契約から生じる収益	20,830	9,570	30,401	465	30,866	—	30,866
その他の収益	—	—	—	13	13	—	13
外部顧客への売上高	20,830	9,570	30,401	478	30,880	—	30,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1	5	150	155	△155	—
計	20,834	9,572	30,406	629	31,036	△155	30,880
セグメント利益	2,898	715	3,614	56	3,671	115	3,786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額115百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、純粹持株会社化による経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。